

南予地域の高齢化についての調査・研究

1年1組 小野 沙理
1年2組 織田佳那子
1年2組 曾根 春菜
1年3組 保木口永莉
1年4組 山上 理沙
指導者 教諭 豊水 貴博

1 課題設定の理由

私たちが住んでいる南予地域は特に少子高齢化が進んでいる。このまま少子高齢化が進むと、医療費の増大や労働人口の減少など、さまざまな問題が起こることが予想される。少子高齢化の問題は、私たち自身が今後直面していく問題あり、それを調査することによって今後の課題を見つけ、私たちがどのような社会づくりをしなければならないかを考えるためこの主題を設定した。

2 仮説

- ・愛媛県の中でも、特に南予地域の高齢化が進んでいるのではないかと
- ・高齢化が進んでいるのに対して、南予地域の病院の数が足りていないのではないかと

3 実験・研究の方法

- ・インターネットでの調査
- ・市立宇和島病院での取材調査
- ・宇和島保健所での取材調査

4 結果と考察

(1) 愛媛県の高齢化の現状（表1）

南予地域は中・東予に比べて高齢化率が高く、宇和島は32.68%で県内で第10位となっている。第1位は43.72%で久万高原町、第2位は上島町で40.63%、第3位は伊方町で39.39%となっている。また、南予地域は10位以内に8つの市町村が入っていることから高齢化が進んでいることがわかる。愛媛県の高齢化率は、昭和60年から平成7年までの10年間で12.9%から18.5%に上昇し、急速に高齢化が進展している。特に、過疎地域を多く抱える町での高齢化が著しい。高齢化率が21%を超えている社会を超高齢社会と呼び、愛媛県だけでなく日本全体でも平成19年から超高齢社会に突入している。

表1：平成25年度愛媛県の高齢化の現状（平成25年度4月1日現在）

地域	総人口	高齢者数（65歳以上）	高齢化率
愛媛	1,438,612	393,589	27.64%
南予	279,709	95,405	34.11%
中予	651,996	157,851	24.21%
東予	506,907	144,333	28.47%
宇和島	83,556	27,302	32.68%

（出典：愛媛県庁）

(2) 高齢化が進むことによって起こるさまざまな問題

ア 出産年齢人口の減少

労働人口がこれから 2035 年までに 60 万 4 千人と約 30%減少し、労働力供給の一層の減少をもたらすことが懸念される。

イ 経済規模の縮小

労働人口が減少するということは、消費人口も減少することであり、消費市場の縮小も影響として大きい。南予地域は第一次産業の割合が高く厳しい経済状況が続くと予想される。

ウ 社会保障負担が増大

高齢者を支える人口が減少し、将来の年金、医療・福祉の財源のために、従業員の負担が大幅に増えてくる。あわせて、企業の法定福利費も増加する。

(3) 愛媛県の病院の基準病床数と既存病床数（表 2）

愛媛県全体では、すべての医療施設で基準病床数に対して既存病床数は超えており、南予地域においても、基準病床数を超えている。医師数は愛媛県は全国平均を上回っている。

表 2: 愛媛県の病院の基準病床数と既存病床数

病床種別	区域名	基準病床数（床）	既存病床数（床）
療養病床 及び 一般病床	宇摩圏	573	1,043
	新居浜・西条圏	2,272	3,049
	今治圏	1,491	2,267
	松山圏	8,113	8,159
	八幡浜・大洲圏	1,249	1,917
	宇和島圏	1,467	1,876
精神病床	全県	4,569	5,160
結核病床	全県	54	153
感染病床	全県	28	26

（出典：愛媛県庁）

5 まとめと今後の課題

愛媛県の中でも南予地域は高齢化率が高く、これからさらに増加するということが分かり、地域の過疎化による高齢化への対策が今後の課題になるのではないかと思う。現在日本では 2013 年には高齢者（65 歳以上）が 4 人に 1 人の割合になっており、2050 年には 2 人に 1 人になると予想される。日本の財政は社会保障費で破綻危機と言われており、現役世代や若者は家計の資金繰り悪化に備える必要がある。少子化については、未婚化や晩婚化の進行、子育てに関する経済的負担の増大など様々な原因があり、企業、家庭、地域が一体となって社会全体で取り組んでいくことが重要となる。それらを踏まえ、私たちは高齢者が安心して暮らせる社会を築くために、高齢社会を理解し今後の日本を支えていかなければならない。

参考文献

- ・愛媛県庁ホームページ <https://www.pref.ehime.jp/>